

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【事業年度】	第84期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 元
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経理部部長 丸山 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画本部経理部部長 丸山 博之
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	百万円	23,279	22,113	22,191	20,069	23,717
経常利益	"	2,582	2,289	1,801	217	1,480
親会社株主に帰属する 当期純利益	"	1,651	1,506	1,172	126	1,065
包括利益	"	1,988	2,144	417	87	1,239
純資産額	"	16,756	18,665	18,421	18,248	19,314
総資産額	"	27,602	28,007	26,169	25,725	27,817
1株当たり純資産額	円	1,121.30	1,249.11	1,271.07	1,259.14	1,332.69
1株当たり当期純利益	"	114.75	100.80	79.29	8.71	73.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.7	66.6	70.4	70.9	69.4
自己資本利益率	"	10.7	8.5	6.3	0.7	5.7
株価収益率	倍	5.46	6.43	7.10	58.09	21.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	621	2,886	1,401	1,844	3,560
投資活動による キャッシュ・フロー	"	1,858	2,244	321	2,315	499
財務活動による キャッシュ・フロー	"	334	20	1,484	94	1,135
現金及び現金同等物の 期末残高	"	5,212	6,204	5,654	4,966	6,820
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	975 [80]	970 [71]	996 [81]	1,451 [88]	1,457 [82]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高	百万円	20,912	20,231	19,887	15,961	16,477
経常利益	"	2,256	1,913	1,416	762	719
当期純利益	"	2,121	1,245	949	806	525
資本金 (発行済株式総数)	" (株)	2,774 (14,950,000)	2,774 (14,950,000)	2,774 (14,950,000)	2,774 (14,950,000)	2,774 (14,950,000)
純資産額	百万円	14,534	15,565	15,828	16,388	16,753
総資産額	"	24,642	24,277	22,463	22,234	23,383
1株当たり純資産額	円	972.63	1,041.69	1,092.14	1,130.79	1,155.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	15.00 (7.00)	17.00 (7.00)	23.00 (10.00)	10.00 (5.00)	20.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	"	147.45	83.34	64.25	55.66	36.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	59.0	64.1	70.5	73.7	71.6
自己資本利益率	"	16.2	8.3	6.1	5.0	3.2
株価収益率	倍	4.25	7.78	8.76	9.09	44.52
配当性向	%	10.2	20.4	35.8	18.0	55.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	727 [80]	712 [71]	720 [81]	699 [74]	697 [68]

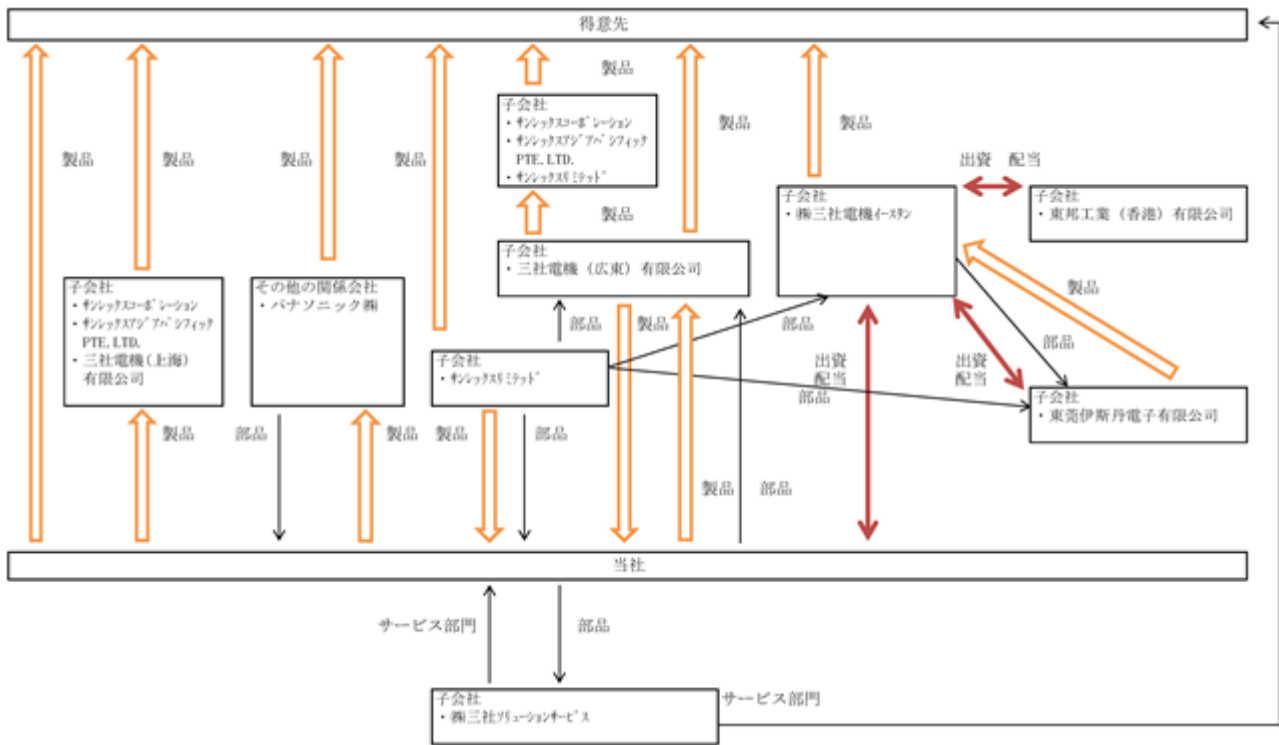
(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 1933年3月 四方幸夫が個人経営により三社電機製作所を大阪市東淀川区国次町（現在 西淡路町）で創業、映写光源用チョーキングコイル・オートトランスの製作に着手
- 1948年4月 株式会社三社電機製作所に改組、資本金2百万円
- 1959年11月 大阪市東淀川区淡路本町（現在 淡路二丁目）に本社社屋完成
- 1961年11月 本社工場竣工
- 1963年3月 松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）の資本参加を受け、関係会社となる
- 1969年7月 西淡路工場（その後、(旧)大阪・東淀川工場に改称）竣工
- 1970年12月 大阪・吹田工場竣工
- 1974年12月 株式会社三社電機サービスを設立
- 1981年4月 株式会社三社電機サービスを株式会社三社エンジニアリングサービスと株式会社三社エレクトロコンポーネントに分割
- 1982年7月 滋賀・守山工場竣工（旧、滋賀工場）
- 1983年1月 米国ニューヨーク州にサンレックスコーポレーション（現・連結子会社）、香港にサンレックスリミテッド（現・連結子会社）を設立
- 1985年9月 岡山・奈義工場竣工（現、岡山工場）
- 1992年4月 株式会社三社エレクトロコンポーネントを吸収合併
- 1993年10月 滋賀・水口工場竣工
- 1994年1月 中国・順徳市（現、佛山市）に順徳三社電機有限公司（現、三社電機（広東）有限公司・連結子会社）を設立
- 1994年11月 (旧)大阪・東淀川工場の生産設備を本社工場に移設し、本社工場の名称を大阪・東淀川工場に変更
- 1994年12月 (旧)大阪・東淀川工場跡に研究所『S - P E R C』を開設
- 1997年9月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1998年10月 新本社・研究棟竣工。本社機能及び研究所『S - P E R C』を移転
- 1999年3月 大阪・吹田工場の生産設備を大阪・東淀川工場に移設し、大阪・東淀川工場の名称を大阪工場に変更
- 1999年4月 シンガポールにサンレックスアジアパシフィックP T E . L T D .（現・連結子会社）を設立
- 2000年2月 大阪・吹田工場を売却
- 2000年3月 滋賀県守山市に工場用地を取得（現、滋賀工場）
- 2001年8月 中国上海市に三社電機（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
- 2002年3月 滋賀新工場第一期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、滋賀・水口工場の生産設備を同工場に移設
- 2004年8月 滋賀新工場第二期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、(旧)滋賀工場の生産設備を同工場に移設
- 2004年9月 (旧)滋賀工場を売却
- 2011年12月 滋賀・水口工場跡地を売却
- 2013年4月 株式会社三社エンジニアリングサービスを吸収合併
- 2013年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合により、東京証券取引所市場第二部へ移行
- 2014年4月 滋賀新工場第三期工事完成（現、滋賀工場）に伴い、大阪工場を統合
- 2016年4月 株式会社三社ソリューションサービス（現・連結子会社）を設立
- 2016年9月 株式会社三社電機イースタン（現・連結子会社）を設立
- 2016年10月 株式会社イースタンのパワーシステム事業を承継する吸収分割を実施。本吸収分割により、東莞伊斯丹電子有限公司（現・連結子会社）並びに東邦工業（香港）有限公司（現・連結子会社）を取得

事業の概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業内容	子会社の議 決権に対す る所有割合	関係内容
サンレックスコーポレーション (注)1	アメリカ ニューヨーク	US \$ 2,510千	半導体素子、電源機器の 販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスリミテッド	香港九龍	HK \$ 7,000千	海外部材の調達 半導体素子、電源機器の 販売	直接 100%	海外部材の調達 当社製品の販売 役員の兼任等あり
サンレックスアジアパシフィック PTE.LTD.	シンガポール ゴードン	SG \$ 500千	半導体素子、電源機器の 販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
三社電機(上海)有限公司	中国上海市	US \$ 250千	半導体素子の販売	直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任等あり
三社電機(広東)有限公司 (注)1	中国佛山市	23,677千円	電源機器の製造、販売	直接 100%	当社製品の製造、販売 役員の兼任等あり
㈱三社ソリューションサービス	大阪市東淀川区	50,000千円	機器据付試運転、修理、 保守、施工請負、電源機 器及びそのシステムの販 売	直接 100%	製品の購入 役員の兼任等あり
㈱三社電機イースタン (注)1・3	長野県茅野市	350,000千円	電源装置等の電子機器の 製造販売	直接 100%	資金の貸付 役員の兼任等あり 保証債務あり
東莞伊斯丹電子有限公司 (注)1	中国東莞市	35,569千円	電源装置等の電子機器の 製造販売	間接 100%	役員の兼任等あり
東邦工業(香港)有限公司 (注)2	香港九龍	HK \$ 2,600千	電源装置等の電子機器の 販売	間接 100%	役員の兼任等あり

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 2017年11月13日付をもって解散を決議し、清算手続き中であります。

3. 株式会社三社電機イースタンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,844百万円
	(2) 経常利益	171百万円
	(3) 当期純利益	92百万円
	(4) 純資産額	608百万円
	(5) 総資産額	4,049百万円

その他の関係会社

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権等の被 所有割合 (%)	関係内容
パナソニック㈱ (注)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具類の製造 販売	(被所有) 直接 23.22	当社製品の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	256 (19)
電源機器事業	1,082 (61)
報告セグメント計	1,338 (80)
全社(共通)	119 (2)
合計	1,457 (82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
697(68)	43.7	17.8	4,937,280

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	236 (19)
電源機器事業	412 (47)
報告セグメント計	648 (66)
全社(共通)	49 (2)
合計	697 (68)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマーが含まれております。
3. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金及び賞与が含まれております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

1. 三社電機労働組合及び三社電機イースタン労働組合はJAMに加入しております。
2. 労使関係は組合結成以来きわめて安定しております。
3. 2018年3月31日現在における組合員数は632名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は本有価証券報告書提出日（2018年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、パワーエレクトロニクスに集中・特化し、安定的な事業成長を実現する基本戦略を一段と押し進めるために中期（3年）経営計画を策定しております。

当期は2017年3月期にスタートした中期経営計画の2年目に該当しましたが、この計画に対し新たに小型電源機器事業への参入（当社子会社「三社電機イースタン」の設立）があったこと、また、2019年3月期より新しい経営体制となることを踏まえ、中期経営計画を改めて策定いたしました。

この2019年3月期から2021年3月期までの中期経営計画においては、お客様の声を聴き、ソリューションのご期待にお応えする唯一無二のパートナーであり続ける企業となるために「Global Power Solution Partner」（グローバル・パワー・ソリューション・パートナー）をビジョンに掲げ、2021年3月期には売上高280億円、営業利益25億円（営業利益率8.9%）を目指します。これらを達成するために当社が対処すべき課題として大きく4つのテーマを設定しました。

【中期経営計画の4つのテーマ】

グローバル展開

海外でも高い評価をいただいている金属表面処理用電源やパワー半導体の増販のためヨーロッパ、韓国、台湾の海外販売拠点の支店化を実施し、海外における営業力の強化を図りました。さらに今後、量産を開始する予定のSiCパワー半導体では顧客のアプリケーションごとに使い方の技術支援をするなど、よりお客様に密着し、当社が培った技術をグローバルに展開できる力を付けてまいります。

新規の事業領域への展開

新エネルギー分野の燃料電池では車載用燃料電池評価用システムや事業所用中容量燃料電池パワーコンディショナなどを納入しました。さらに新デバイスであるSiCパワー半導体などをキーワードとする新規製品群を将来の糧として、当社の強みの低損失・高信頼性を高め、当社独自の製品を早期に市場投入してまいります。さらに三社電機イースタンの小型電源を加え、お客様の幅広いご要望にきめ細かくお応えすることで、一層のシナジー効果を創造してまいります。

既存の事業領域への深耕

業界トップシェアの金属表面処理用電源では「新DCAUTOシリーズ」の全ラインアップを揃え、新コンセプトのユニット式電源「MRMシリーズ」の販売を開始し、金属表面処理用電源の売上は堅調に推移しております。今後もお客様を知り尽くした当社だからこそ可能な機能・性能をさらに進化させてまいります。また、2017年3月期にサービス事業を分社化したことで、よりお客様に密着した対応が可能となりました。今後、さらなるお客様視点に立ったソリューション提案ができるようにすることで、当社の事業の柱に育ててまいります。

事業基盤強化

将来の成長の土台として機能する組織・基盤づくりを強化してまいります。2019年3月期に入り海外事業の成長をさらに加速するために海外事業戦略室を設置いたしました。今後、生産面、販売面を中心に海外の事業戦略の構築を目指します。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は本有価証券報告書提出日（2018年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

（1）経済環境

当社グループは、「LEADING THE NEW POWER ELECTRONICS」を事業展開の基本方針とし、社会に価値ある製品を継続的に提供することを経営理念の第一に掲げております。この理念のもと、パワーエレクトロニクスの分野に経営資源を集中・特化し、特にパワー半導体技術と電源機器技術の融合により、地球環境への負荷の軽減を最終的に目指して、エネルギーの効率使用、省エネ・省資源及びクリーンエネルギーの活用を実現する製品開発を行い、事業基盤の拡大に取り組んでおります。

しかし、この事業分野は設備投資動向に影響を受けるところが大きく、当社グループの受注高・受注価格も大きく変動を受ける可能性があります。価格競争の激化により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）為替レートの変動、カントリーリスクについて

当社グループの生産活動、営業活動及び調達活動は、全世界を対象にしております。

そのため、為替のバランスを図ることに努めておりますが、差額として生じた外貨建債権債務については、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。

しかし、為替予約、為替バランスを図ることにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、各主要市場に販売子会社を設立しているため、連結財務諸表作成上、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが進出している海外拠点において、日本製品の不買運動、製品等に対する法規制の強化、政情不安等のカントリーリスクが生じた場合にも、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（3）金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を講じておりますが、金利の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（4）株価の下落

当社グループは、株式を保有しておりますが、今後の株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要になる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（5）退職給付債務

当社グループは、日本の会計基準に従い、退職給付債務を処理しております。しかし、退職給付費用及び退職給付債務等の計算に関する事項（割引率、期待運用収益率等）で、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合及び今後年金資産の運用環境の悪化があった場合は数理計算上の差異が発生します。これらの場合、再び退職給付債務の発生等、退職給付費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（6）素材価格の変動

電源機器事業においては、引き合いから受注・引き渡しまでに期間を要し、一方、銅、鉄鋼及び樹脂等の素材を使用した部品を多く使うため、素材関係の市況が急激に変動した場合、製品価格への転嫁が遅れることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（7）他社との提携等の継続可能性

当社は、販売拡大のため当社に優位性のある商品については、OEM供給あるいは受託生産の形で一部の事業分野において共同で事業活動を行っております。しかし、経営環境の変化を受け相手先企業の要因により、協業関係が継続できなくなる場合もあり、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（8）長期性資産の減損

当社グループは、多額の有形固定資産等の長期性資産を保有しております。これら長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収できるかどうかを定期的に検討しております。

キャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

（9）繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。今後、経営状況の悪化等により一時差異等が、将来減算される期間における課税所得により回収できないと判断された場合には、法人税等が増加し当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 会計制度、税制等の変更

当社グループが、予期しない会計基準や税制の新たな導入、変更により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(11) 製造物責任

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生の可能性があるととも当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 災害等による影響

当社グループの半導体の生産拠点は岡山工場のみであり、特に半導体の前工程が地震・火災等の災害により設備に大きな損害を被った場合は、復旧に時間を要する可能性が高いことから生産及び出荷が遅延する可能性があります。

また、岡山工場をはじめとする当社グループの生産拠点が災害により影響を受けた場合は、操業の復旧のために多額の費用が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、企業収益が堅調に推移するなか、設備投資が増加基調となり、雇用環境も改善してまいりました。他方、海外は中国をはじめとしたアジア、北米、欧州、ともに総じて安定的に推移しておりましたが、政治的不安定感、地政学リスク、また、年度後半には株価、為替に不安定さが出始め、先行きに不透明感が残っております。

このような状況のなか、当社は当期に入り、前期の厳しい事業環境から回復の軌道に乗せることができ、第1四半期から半導体事業、電源機器事業ともに堅調に推移した結果、売上高は237億1千7百万円（前期比18.2%増加）となりました。利益については増収による影響が最も大きく、営業利益は14億7千4百万円（前期比561.7%増加）、経常利益は14億8千万円（前期比579.8%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億6千5百万円（前期比743.4%増加）と増収増益の決算となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(a) 半導体事業

半導体事業におきましては、パワーモジュールでは商用エアコン向け、FA機器向けをはじめ、多岐に亘る用途向けで堅調に推移したことに加え、パワー半導体市場の活況に伴いウエハ・チップの売上も大きく伸びました。これらの結果、当事業の売上高は70億1千6百万円（前期比22.0%増加）、セグメント利益は6億5千7百万円（前期比745.7%増加）となりました。

(b) 電源機器事業

電源機器事業におきましては、太陽光パワーコンディショナの売上が減収要因となっておりますが、一方、主に大型電源機器の一般産業用電源の分野でリチウムイオン電池の需要増加を背景にその素材となる銅箔やアルミニウムなどの生成用電源や加工用電源の受注が急増し売上に大きく寄与しました。また、当社の得意とする電子部品向けや各種プリント配線板向けなどの金属表面処理用電源も売上が堅調に推移しました。さらに前期の11月より事業を開始した当社子会社「三社電機イースタン」の小型の各種組込電源の売上・利益が当期は通年で寄与したこともあり当事業の売上高は167億円（前期比16.6%増加）、セグメント利益は8億1千7百万円（前期比463.2%増加）となりました。

また、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億9千1百万円増加し、278億1千7百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億2千5百万円増加し、85億2百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円増加し、193億1千4百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、68億2千万円となり、前連結会計年度比で18億5千3百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては35億6千万円の資金の収入（前期は18億4千4百万円の収入）となりました。これは、主に賞与引当金の増加2億円、仕入債務の増加11億8百万円などが増加要因として寄与したものの、減少要因として棚卸資産の増加5億5千万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては4億9千9百万円の資金の支出（前期は23億1千5百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億2千4百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては11億3千5百万円の資金の支出（前期は9千4百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済等による支出9億4千9百万円、配当金の支払いによる支出1億7千3百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	6,415	123.6
電源機器事業(百万円)	16,269	128.8
合計(百万円)	22,685	127.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注金額 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
半導体事業	7,473	125.2	1,890	131.9
電源機器事業	17,591	130.3	6,505	115.9
合計	25,065	128.7	8,396	119.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前期比(%)
半導体事業(百万円)	7,016	122.0
電源機器事業(百万円)	16,700	116.6
合計(百万円)	23,717	118.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

連結財務諸表の作成に際し、貸倒債権、棚卸資産、法人税等、退職給付債務、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関して判断を行い、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき行っており、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績の分析

【売上高】

当連結会計年度における売上高は、半導体事業においてはパワーモジュールでは商用エアコン向け、FA機器向けをはじめ、多岐に亘る用途向けで堅調に推移したことに加え、パワー半導体市場の活況に伴いウエハ・チップの売上も大きく伸びました。

また、電源機器事業では、太陽光パワーコンディショナの売上が減収要因となっておりますが、一方、主に大型電源機器の一般産業用電源の分野でリチウムイオン電池の需要増加を背景にその素材となる銅箔やアルミニウムなどの生成用電源や加工用電源の受注が急増し売上に大きく寄与しました。また、当社の得意とする電子部品向けや各種プリント配線板向けなどの金属表面処理用電源も売上が堅調に推移しました。さらに前期の11月より事業を開始した当社子会社「三社電機イースタン」の小型の各種組込電源の売上・利益が当期は通年で寄与しました。

この結果、売上高は237億1千7百万円（前期比18.2%増加）となりました。

セグメント別の状況は「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載しているとおりであります。

【売上原価、販売費及び一般管理費】

売上原価は、材料費の低減により売上高に対する比率は4.2ポイント減少し73.8%となりました。販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比較し5億3千3百万円増加し47億2千7百万円となりました。

【営業利益】

売上高の増加等により前連結会計年度に比較し12億5千1百万円増加し14億7千4百万円の営業利益となりました。

【経常利益】

売上高の増加等により経常利益は、前連結会計年度に比較し12億6千3百万円増加し14億8千万円となりました。

【親会社株主に帰属する当期純利益】

売上高の増加等により親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比較し9億3千8百万円増加し10億6千5百万円となりました。

当連結会計年度末の財政状態の分析

【資産、負債及び純資産】

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億9千1百万円増加し、278億1千7百万円となりました。これは、主に現金及び預金が18億5千3百万円、原材料及び貯蔵品が4億1百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億1千9百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億2千5百万円増加し、85億2百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が8億6千6百万円、未払法人税等が3億4百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が2億6千8百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億6千5百万円増加し、193億1千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億9千1百万円増加したことによるものです。

この結果、連結自己資本比率は、前連結会計年度末の70.9%に対して当連結会計年度末では69.4%と1.5ポイント減少いたしました。

資本の財源及び資金の流動性

【資金需要】

設備投資、運転資金、配当金の支払い並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

【資金の源泉】

主として営業活動によるキャッシュ・フローを調達原資としております。

【流動性】

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。

経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載しているとおりであります。

経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しているとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは「常に社会に価値ある製品の創造につとめる」を経営理念として、グローバル・ソリューション・パートナーを目指して創エネ、蓄エネ、省エネに貢献できるパワー半導体技術と電力変換・制御技術とを融合し、社会に価値あるパワーエレクトロニクス製品の創造に根ざした技術並びに新製品開発を手がけております。また、これら研究開発活動を基に、各種半導体デバイスと、それらを応用する各種電力制御機器を生産販売しております。

なお、研究開発体制は半導体製品と電源機器製品それぞれの研究・開発グループで構成しております。

半導体製品の研究・開発は、サイリスタ、トライアック、ダイオード及びSiCの製品並びに応用技術の開発を行うグループと、半導体チップのプロセス技術開発並びに製品技術開発を行うグループで構成しております。

また、電源機器製品の研究・開発は、半導体デバイスの応用技術、デジタル制御技術などの各種電源機器共通の先行技術開発を行うグループと、小型から大型までの各種電源機器標準製品、個別受注製品の設計・開発を行うグループで構成しております。

当社グループは、電源機器製品と半導体製品の研究・開発グループが常に密接な情報交流を図ることで、半導体技術と電力変換・制御技術の総合力を発揮し、各種再生可能エネルギー発電用パワーコンディショナを始めとする各種新製品を生み出しております。

当連結会計年度の研究開発費は9億4百万円であり、セグメント別の主な成果は次のとおりです。

(1) 半導体事業

1. 大電力パワー半導体素子（パワーモジュール）

各種インバータ機器の小型化並びに省エネへの貢献が期待される、ワイド・バンド・ギャップ半導体SiC-MOSを搭載した超小型パワーモジュールをパナソニック㈱と共同開発し、グローバルな市場からの省エネ要求が大きい蓄エネ用インバータによる市場評価を完了し、環境温度の変化に左右されない低損失性能を確認致しました。

また、SiCの特長である高温環境下での低損失性能を遺憾なく発揮できるトランスファー・モールド技術を採用したモジュールにおいては長期信頼性性能を向上することが可能となり、ディスクリート・デバイスなどのオン・ボード実装が可能な機種を含め、国内外からの検証評価用サンプルの要求に対応致しました。そして、トランスファー・モールド型SiC-MOSを高付加価値の高周波機器向けで、小ロット販売を開始致しました。

また、サーボ・ドライブなどの省力化機器並びに、太陽光発電などの再生可能エネルギー関連機器の小型化・高信頼性に対する市場要求を捉えた、長寿命仕様ダイオード・モジュール並びに、各種サイリスタ・ダイオード・モジュールのシリーズを強化致しました。

2. 環境負荷軽減対応技術開発

市場要求であります環境負荷軽減への取り組みの一環として、半導体製品の完全鉛フリー化を推進しております。また、欧州RoHS規制の動向などを鑑みたメサ・ガラスの鉛フリー化技術開発も推進しております。

半導体事業に係る研究開発費は3億3千2百万円であります。

(2) 電源機器事業

1. 新エネルギー関連

バーチャル・パワー・プラント構築実証事業に参画

電力自由化や電力システムの改革が進む中、社会全体として効率的なエネルギー利用に資するエネルギーインフラの基盤構築に向けて、従来にない新たなエネルギーマネジメントの実現を目指す実証事業に参画致しました。

昨年度設置した滋賀守山工場の蓄エネシステムに加え、本年度は大阪事業所にも蓄エネシステムを導入し、電力変化が大きい太陽光発電電力の最適利用に留まらず、工場内消費を含めたエネルギーをリアルタイムに管理し、エネルギーマネジメントの最適化に向けた実証を継続的に行っています。

また、大阪事業所の蓄エネ用インバータには最新のSiC-MOSモジュールを採用し、高効率化に向けた取り組みも加速しております。

2. エネルギー、インフラ関連

完全個別バイパス型並列運転用無停電電源装置(UPS)の開発

発電所などの計装システム、各種インフラ機器等の重要設備は一瞬の停電も許されないため、無停電電源装置を介して交流電源が供給されています。特に、公共性の高い最重要負荷に対しては、UPSが一台故障しても瞬断することなく交流電源が供給できる並列冗長型の無停電電源装置が使用されており、今回最新のデジタル制御技術と省力化設計技術を採用した高信頼性の新型無停電電源装置を開発致しました。

3. 生産設備関連

各種電子部品表面処理用直流電源のシリーズ開発

表面処理用直流電源では約60年の販売実績があり、電流安定性に優れていることにより均質な仕上がりが実現できることで高評価をいただき、長年多くの企業様にご利用頂いております。

今回スマートフォン等に使用される多層プリント配線板、マイクロコンピュータのパッケージ基板、セラミックコンデンサ等チップ部品の端子めっき用に、長年産業用電源機器の開発で培ってきたノウハウを活かし、メンテナンス性に優れ、多様な出力電流・電圧仕様へのフレキシブル対応が可能な、大量生産ライン用のモジュール式表面処理用直流電源の開発とシリーズ化を完了致しました。

電源機器事業に係る研究開発費は5億7千2百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、7億3千4百万円であります。

その主なものは、当社の半導体事業における新製品、生産能力増強に関する設備投資額4億9千1百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は提出会社が所有し、その内容は次のとおりであります。

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	ソフト ウェア	その他		合計
滋賀工場 (滋賀県守山市)	電源機器事業	電源機器製造設 備全般	1,579	240	1,405 (31,817.46)	-	112	24	3,361	262 [47]
岡山工場 (岡山県勝田郡奈義町)	半導体事業	半導体素子製造 設備	345	319	438 (50,946.34)	216	48	126	1,493	190 [19]
本社・研究棟 (大阪市東淀川区)	全社資産	本社業務施設	362	26	180 (3,767.78)	-	110	45	724	207 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数であり年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済環境、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則としてグループの各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2013年6月19日 (注)1	2,000,000	14,650,000	443	2,707	443	2,631
2013年7月18日 (注)2	300,000	14,950,000	66	2,774	66	2,698

(注)1. 2013年6月19日を払込期日とする公募による新株式発行(一般募集)により、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ443百万円増加しております。

2. 2013年7月18日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が300,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ66百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	35	99	53	8	6,344	6,548	-
所有株式数(単元)	-	14,513	5,692	49,187	8,303	70	71,709	149,474	2,600
所有株式数の割合(%)	-	9.71	3.81	32.91	5.55	0.05	47.97	100	-

(注) 自己株式457,099株は、「個人その他」に4,570単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	3,364	23.22
合同会社みやしろ	大阪府箕面市粟生新家五丁目4番7号	758	5.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	360	2.49
三社電機従業員持株会	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号	334	2.31
四方 邦夫	大阪府箕面市	330	2.28
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	326	2.25
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	314	2.17
森田 浩一	大阪府箕面市	300	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	280	1.93
窪田 友亮	大阪府大阪市都島区	180	1.24
計	-	6,547	45.18

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式14,490,400	144,904	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	144,904	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56号	457,000	-	457,000	3.06
計	-	457,000	-	457,000	3.06

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	457,099	-	457,099	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創立以来一貫して株主の利益を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。

この方針のもと、配当については長期的視野にたち、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当を継続することを基本としております。また内部留保資金については、事業の将来展望に基づいた戦略的経営投資に活用することとしております。

当社は、剰余金の配当について、株主総会決議又は取締役会決議による期末配当及び取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定めのある事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当期(2018年3月期)は、上記方針に基づき、利益(期末)配当金は1株当たり13円を実施することを決定いたしました。その結果、配当性向は55.1%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2017年8月25日 取締役会	101	7
2018年5月28日 取締役会	188	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	709	716	1,101	567	1,949
最低(円)	436	448	519	445	476

(注) 最高・最低株価は、2013年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高(円)	1,298	1,373	1,562	1,781	1,949	1,815
最低(円)	854	1,069	1,156	1,496	1,356	1,421

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		四方 邦夫	1936年6月15日生	1963年7月 当社入社 1971年7月 営業部長 1972年11月 取締役就任 1981年5月 常務取締役就任 1986年5月 代表取締役社長就任 2018年4月 代表取締役会長就任(現)	(注)3	330
取締役社長 (代表取締役)		吉村 元	1954年1月10日生	1976年4月 松下電工株式会社(現パナソニック株式会社)入社 2001年1月 株式会社松下電工米国研究所副社長 2004年6月 松下電工株式会社屋外照明事業部長 2005年4月 同社照明デバイス開発事業部長 2007年4月 同社執行役員照明デバイス開発事業部長 2007年6月 SUNX株式会社(現パナソニックデバイスSUNX株式会社)取締役社長 2010年7月 パナソニック電工株式会社執行役員ナショップ・調光システム事業部長 2012年6月 パナソニックエコシステムズ株式会社代表取締役社長 パナソニック株式会社エコソリューションズ社常務 2014年8月 当社顧問 2015年1月 当社副社長執行役員全社統括担当(現) 2015年6月 取締役就任(現) 企画本部担当(現) 2016年4月 技術本部担当 6月 営業本部長 2017年6月 代表取締役就任 2018年4月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	10
取締役 専務執行役員	半導体事業 統括 兼 技術本部長	荒井 亨	1955年5月11日生	1979年4月 当社入社 2001年4月 開発部長 2002年5月 技術本部長 2007年4月 執行役員 2009年6月 取締役就任(現) 2009年10月 事業開発室長 2011年4月 企画本部長 2014年4月 専務執行役員(現) 2015年4月 ものづくり推進本部長 2016年4月 半導体事業統括(現) サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.社長 三社電機(上海)有限公司董事長(現) 2016年11月 技術本部長(現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	経営企画本部長	藤原 正樹	1953年12月23日生	1977年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 2004年11月 同社技術経理センター所長 2006年12月 同社パナソニックAVCネットワークス社経理センター所長 2007年4月 同社理事 2010年5月 パナソニック保険サービス株式会社へ出向 同社代表取締役社長就任 2013年12月 同社代表取締役社長退任 2014年3月 当社顧問 2014年6月 取締役就任(現) 専務執行役員(現) 管理本部長 2018年3月 株式会社クボタ社外監査役(現) 2018年4月 経営企画本部長(現)	(注)3	8
取締役 常務執行役員	電源機器 事業統括 兼 電源機器 製造本部長	阪上 宏	1955年4月14日生	1979年4月 当社入社 2005年5月 品質保証部長 2006年5月 滋賀工場長 2010年2月 生産管理部長 2011年4月 執行役員 電源機器製造本部長(現) 2012年4月 佛山市順徳区三社電機有限公司(現三社電機(広東)有限公司)董事長(現) 2012年6月 取締役就任(現) 2013年4月 サンレックスリミテッド董事長(現) 2014年4月 常務執行役員(現) 2015年4月 電源機器事業統括(現)	(注)3	9
取締役		宇野 輝	1942年8月15日生	1966年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 1993年6月 同行取締役人形町支店長 1996年2月 株式会社住友クレジットサービス代表取締役専務 2000年6月 同社代表取締役副社長 2001年4月 合併により三井住友カード株式会社代表取締役副社長 2003年6月 S M B C コンサルティング株式会社代表取締役会長兼会長執行役員 2006年2月 日本郵政株式会社執行役員 2007年6月 株式会社ゆうちょ銀行常務執行役員 2009年6月 橋本総業株式会社(現橋本総業ホールディングス株式会社)社外取締役(現) 2009年8月 当社特別顧問 2014年6月 取締役就任(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		北野 市郎	1959年7月21日生	1982年4月 当社入社 2009年4月 設計部長 2011年4月 滋賀工場長 2014年4月 執行役員 電源機器製造本部副本部長 2016年6月 監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		小川 洋一	1960年6月13日生	1988年4月 弁護士開業 依法律事務所勤務(現) 1999年9月 大阪府都市非常勤職員公務災害補償等認定委員会委員就任(現) 2000年9月 学校法人神戸学院監事就任(現) 2004年4月 大阪簡易裁判所調停委員就任(現) 2009年6月 監査役就任(現)	(注)4	2
監査役		折井 卓	1949年8月29日生	1968年4月 広島国税局入局 2006年7月 大阪国税局 課税第二部 消費税課長 2007年7月 大阪国税局 課税第二部 資料調査第一課長 2008年7月 和歌山税務署長 2009年7月 和歌山税務署長退官 2009年9月 折井卓税理士事務所開業(現) 2012年6月 監査役就任(現)	(注)4	2
計						396

- (注) 1. 取締役宇野輝は、社外取締役であります。
2. 監査役小川洋一及び折井卓は、社外監査役であります。
3. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 2016年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

内部統制システムに関する基本方針は次のとおりであります。

(1) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制、その他会社の業務の適性を確保するための体制について、当社では2006年5月22日に開催された取締役会において「内部統制システムに関わる基本方針」を決定し、その整備に努めてまいりました。また2015年3月25日に開催された取締役会において、会社法等の関係法令の改正を踏まえた変更を行った上で、当該体制を継続する事を決定しました。

イ 取締役並びに従業員の職務執行の適法性を確保するための体制

- ・当社グループは、コンプライアンスを法令・定款・社内規範・企業倫理・社会的規範の遵守と定義し、当社グループの役員及び従業員を対象に「三社電機グループ行動基準」を制定して、その遵守を図っております。
- ・当社は「コンプライアンス規程」において、当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築とその徹底、推進並びにコンプライアンスに関する重要事項の検証をリスクマネジメントの一環と定義し、当社グループ全体のコンプライアンスに関わる統括責任者をリスクマネジメント委員長（＝経営管理部門責任者）と定めて、コンプライアンス経営を推進しております。
- ・経営管理部門は当社グループ全体のコンプライアンス推進・統括を担い、当社グループの役員及び従業員に対する教育・各部門への指示などを行っております。
- ・内部通報制度として「企業倫理ホットライン規程」を設け、法令違反やコンプライアンスに関する疑義について当社の役員及び従業員が情報提供・相談できる仕組みを構築しております。

ロ 取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制

- ・当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録の法定作成文書をはじめ、各種委員会・会議等の議事録、決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報を「文書管理規程」に基づいて保存しております。同規程では保存する文書とその期限、主管部署など詳細を定めております。

ハ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社はリスクマネジメント委員会において、当社の事業活動推進にあたって想定されるリスクに対して対応方針・具体的対策を審議して各部門へ指示を行う事としております。特に品質問題については、事業ごとに設置された品質管理部門が各事業の品質保証業務を横断的に管理し、迅速かつ正確に問題の解決を図る事としております。
- ・当社グループ全体のリスクマネジメントに関わる統括責任者として、経営管理部門責任者を選任し、統括責任者を委員長としたリスクマネジメント委員会を定期的で開催する事で当社全体のリスクを一括して管理する活動を推進し、定期的にその活動内容を取締役会に報告する事としております。

ニ 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- ・中期経営計画を策定し全社的な目標を定める事により、各部門が事業年度ごとに実施すべき施策を効率的に策定できる体制を構築しております。
- ・経営の組織的・効率的推進を目的として業務執行に関する権限と責任を明確に定めた「取締役職務権限規程」に則り、職務の適切かつ効率的な執行を実現するとともに、重要事項については取締役会及び経営企画会議等の会議体を経て意思決定を行う事で職務の適性を確保しております。
- ・執行役員制度を導入する事により経営の意思決定、監督と職務執行の機能を分離し、取締役の機能強化並びに職務の効率性を確保しております。

ホ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・子会社の取締役は、営業成績、財務状況など当社から指定された経営に関する重要事項について月次で報告するとともに、子会社の経営に重大な影響を及ぼす事故若しくは事件が発生または発生を予見した場合には、直ちに当社の経営管理部門責任者にその内容を報告する事としております。

ヘ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- ・経営管理部門は「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ経営の運営管理制度の立案・推進を行っております。
- ・子会社業務に対する支援業務及び管理業務は「関係会社管理規程」に基づき、経営管理部門統括責任者が子会社と協議の上、適切な当社部門を指名し支援にあたらせております。

ト 監査役職務を補助する従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役会よりその職務を補助すべき使用人をおく事を求められた場合、「内部統制システム規程」に基づき、監査役会と協議の上、適任者を選定して監査役会の承認を得て当該使用人を任命する事としております。
- ・ 監査役職務を補助する従業員の人事評価は監査役会が行うものとし、取締役等からの独立性を確保することとしております。

チ 監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は取締役会への出席のみならず、その他の重要会議への出席権限を有し、取締役及び使用人は、当社経営に重大な影響を及ぼす可能性のある事項については、当該会議において監査役に報告する他、緊急を要する場合にはその都度監査役に報告する事としております。また、監査役は必要に応じて何時でも取締役並びに使用人に対して報告を求める事ができる事としております。
- ・ 監査役会は「監査役会規程」に基づき、取締役に対して取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制の整備を要請できる事としております。
- ・ 「企業倫理ホットライン規程」に基づき、監査室に対する内部通報については適宜その内容・調査結果などを監査役に報告する事としております。

リ 監査役監査の実効性確保のための体制

- ・ 監査役会は期首に年間の「監査役監査計画」を作成し、その内容を取締役会において説明し効率的な監査を進めるとともに、定期的に代表取締役と意見交換を行う事としております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、対応方針を明確にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む3名の監査役を選任し法令等に定められた監査の実施を通して経営の監視機能を果たしております。また、監査室には4名の人員を配置し、監査役による監査の補佐を務めるとともに、各部門における業務執行が内部規定に従い適正に行われているか内部監査を実施しております。

監査役は、監査室が実施する内部監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証を行っております。

なお、当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法監査を行う監査法人として有限責任 あずさ監査法人を選任しており、監査役は当該会計監査人と定期的にミーティングを実施しております。この中で、決算情報のほか、会計監査、リスク及び内部統制の状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

監査役、監査室及び会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役宇野輝氏は金融機関出身者であり、財務に対する高い見識と企業活動に関する豊富な見識を有しております。同氏は2009年8月から当社特別顧問でありましたが、2014年6月の株主総会の決議をもって社外取締役に就任していただきました。同氏は当社と人的関係はありませんが、当社普通株式を7千9百株保有しており、また、同氏は橋本総業ホールディングス株式会社社外取締役であり、京都大学経済学研究科・経済学部特任教授であります。当社とこれら会社・大学との間にはいずれも特別の関係はありません。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、見識ともに優れ、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる人材を選任しております。なお、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小川洋氏は弁護士としての長年の経験と法律の専門家としての幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただいております。同氏は当社と人的関係はありませんが当社普通株式を2千9百株保有しております。なお、同氏は一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役折井卓氏は税理士としての豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけるものと考えております。同氏は当社と人的関係はありませんが当社普通株式を2千9百株保有しております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格、識見ともに優れ、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

役員報酬の内容

(a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132	101	-	31	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	-	3

(注) 取締役(社外取締役を除く)のうち3名へは、上記表中の取締役基本報酬とは別に、使用人兼務取締役の使用人部分の給与330万円が支給されています。

(b)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬規程等において、役員の報酬の決定、改定の時期、臨時の措置等及び役員賞与の決定、臨時の措置等について定めており、これに基づき会社の業績等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については、取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役の限度額を決定しております。

顧問弁護士及び会計監査人との関係

弁護士事務所とは顧問契約を結び、常時法律上の判断が必要なときに相談し、助言が受けられる体制を確立しております。会計監査人からは会計上及び内部統制上の事項に関し、月次決算、期末決算において法定監査を実施する上で、適時問題点の改善の助言を受けております。併せて会計監査人は随時監査役会との情報交換を行い監査の精度向上を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	竹内 毅	有限責任 あずさ監査法人	-
業務執行社員	竹下 晋平		-

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	16名
その他	17名

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 164百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
因幡電機産業(株)	19,500	77	取引先との取引関係 維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,597	21	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	17	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	38,000	17	金融機関との取引関係 維持・強化
三井金属鉱業(株)	20,000	7	取引先との取引関係 維持・強化
小池酸素工業(株)	12,210	3	取引先との取引関係 維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
因幡電機産業(株)	19,500	91	取引先との取引関係 維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,597	24	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,220	18	金融機関との取引関係 維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	38,000	15	金融機関との取引関係 維持・強化
三井金属鉱業(株)	2,000	9	取引先との取引関係 維持・強化
小池酸素工業(株)	1,221	3	取引先との取引関係 維持・強化

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	28	-
連結子会社	5	-	-	-
計	38	-	28	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務(税務コンサルティング等)に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任あずさ監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

2017年6月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2016年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

新日本有限責任監査法人は、当社株式上場以来、約20年間会計監査人を勤めていただき、その間の監査内容・品質については申し分ありませんでしたが、2017年6月27日開催予定の第83期定時株主総会の終結をもって任期満了となります。これに伴い、新たに有限責任あずさ監査法人を選任するものであります。監査役会が有限責任あずさ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、当社会計監査人選定基準に照らし、会計監査人に必要な専門性、独立性及び適切性を具備し当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していることと、新たな視点による監査を実施できるメリットがあると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見は無い旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,966	6,820
受取手形及び売掛金	6,425	5,620
電子記録債権	1,177	5,133
商品及び製品	2,410	2,578
仕掛品	824	819
原材料及び貯蔵品	1,431	1,833
繰延税金資産	370	490
その他	409	365
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	18,003	20,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,297	1,279
機械装置及び運搬具（純額）	1,862	1,788
土地	2,139	2,139
リース資産（純額）	12	121
建設仮勘定	122	9
その他（純額）	1,231	1,242
有形固定資産合計	6,336	6,165
無形固定資産		
のれん	397	225
その他	409	338
無形固定資産合計	806	563
投資その他の資産		
投資有価証券	146	164
繰延税金資産	343	336
その他	94	149
貸倒引当金	3	-
投資その他の資産合計	579	650
固定資産合計	7,722	7,378
資産合計	25,725	27,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,123	5,399
電子記録債務	13	5,231
短期借入金	1,150	200
未払金	708	839
未払費用	672	864
未払法人税等	123	428
賞与引当金	368	569
製品保証引当金	29	80
その他	336	434
流動負債合計	6,526	7,638
固定負債		
リース債務	4	165
未払役員退職慰労金	388	388
退職給付に係る負債	528	260
その他	29	49
固定負債合計	950	863
負債合計	7,477	8,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	2,698	2,698
利益剰余金	13,103	13,994
自己株式	367	367
株主資本合計	18,208	19,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	61
為替換算調整勘定	317	296
退職給付に係る調整累計額	326	144
その他の包括利益累計額合計	39	214
純資産合計	18,248	19,314
負債純資産合計	25,725	27,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	20,069	23,717
売上原価	2, 3 15,652	2, 3 17,515
売上総利益	4,417	6,202
販売費及び一般管理費	1, 2 4,194	1, 2 4,727
営業利益	222	1,474
営業外収益		
受取利息	4	9
受取配当金	9	4
受取賃貸料	13	16
売電収入	7	7
補助金収入	30	7
デリバティブ評価益	-	8
その他	7	9
営業外収益合計	73	62
営業外費用		
支払利息	11	5
支払手数料	1	9
創立費	9	-
デリバティブ評価損	23	-
為替差損	28	36
その他	4	4
営業外費用合計	78	55
経常利益	217	1,480
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 0
投資有価証券売却益	62	-
特別利益合計	64	0
特別損失		
固定資産廃棄損	5 1	5 9
特別損失合計	1	9
税金等調整前当期純利益	281	1,471
法人税、住民税及び事業税	141	502
法人税等調整額	13	95
法人税等合計	154	406
当期純利益	126	1,065
親会社株主に帰属する当期純利益	126	1,065

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	126	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	13
為替換算調整勘定	168	20
退職給付に係る調整額	115	182
その他の包括利益合計	38	174
包括利益	87	1,239
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87	1,239
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,238	367	18,343
当期変動額					
剰余金の配当			260		260
親会社株主に帰属する当期純利益			126		126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134	-	134
当期末残高	2,774	2,698	13,103	367	18,208

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34	486	442	77	18,421
当期変動額					
剰余金の配当					260
親会社株主に帰属する当期純利益					126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	168	115	38	38
当期変動額合計	14	168	115	38	172
当期末残高	48	317	326	39	18,248

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	2,698	13,103	367	18,208
当期変動額					
剰余金の配当			173		173
親会社株主に帰属する当期純利益			1,065		1,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	891	-	891
当期末残高	2,774	2,698	13,994	367	19,100

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48	317	326	39	18,248
当期変動額					
剰余金の配当					173
親会社株主に帰属する当期純利益					1,065
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	20	182	174	174
当期変動額合計	13	20	182	174	1,065
当期末残高	61	296	144	214	19,314

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	281	1,471
減価償却費	955	977
のれん償却額	36	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	233	200
製品保証引当金の増減額(は減少)	9	51
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	2
受取利息及び受取配当金	14	14
支払利息	11	5
固定資産廃棄損	1	9
固定資産売却損益(は益)	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	62	-
売上債権の増減額(は増加)	1,091	41
たな卸資産の増減額(は増加)	1,066	550
仕入債務の増減額(は減少)	1,116	1,108
未払費用の増減額(は減少)	119	196
未払消費税等の増減額(は減少)	208	6
その他	48	235
小計	2,038	3,784
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	12	8
法人税等の支払額	200	229
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,844	3,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	282	424
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	132	75
投資有価証券の売却による収入	62	-
吸収分割による支出	1,964	-
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,315	499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	169	949
配当金の支払額	260	173
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	688	1,853
現金及び現金同等物の期首残高	5,654	4,966
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,966	1 6,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

サンレックスコーポレーション
サンレックスリミテッド
サンレックスアジアパシフィックPTE.LTD.
三社電機(上海)有限公司
三社電機(広東)有限公司
株式会社三社ソリューションサービス
株式会社三社電機イースタン
東莞伊斯丹電子有限公司
東邦工業(香港)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
三社電機(上海)有限公司	12月31日
三社電機(広東)有限公司	12月31日
東莞伊斯丹電子有限公司	12月31日
東邦工業(香港)有限公司	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

ロ デリバティブ

時価法

八 棚卸資産

商品及び製品並びに仕掛品

[半導体素子]

.....原価基準（総平均法）

[電源機器]

.....原価基準（個別法又は総平均法）

原材料

.....原価基準（先入先出法）

なお、子会社のうち株式会社三社電機イースタン、東莞伊斯丹電子有限公司、東邦工業（香港）有限公司の評価方法は次の方法を採用しております。

商品及び製品並びに仕掛品

[電源機器]

.....原価基準（総平均法）

原材料

.....原価基準（総平均法）

（上記の棚卸資産の連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

会社基準による合理的な耐用年数（半導体製造設備については税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数）を設定し、定額法で償却を行っております。

なお、子会社のうち株式会社三社電機イースタン、東莞伊斯丹電子有限公司、東邦工業（香港）有限公司は法人税法に定める耐用年数による定額法で償却を行っております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却を行っております。

八 リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積り計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

株式会社三社電機イースタンは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた7,602百万円は「受取手形及び売掛金」6,425百万円、「電子記録債権」1,177百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他」に表示していた233百万円は「リース資産」2百万円、「その他」231百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,136百万円は「支払手形及び買掛金」3,123百万円、「電子記録債務」13百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「未払費用」に含めていた「製品保証引当金」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた701百万円は「未払費用」672百万円、「製品保証引当金」29百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた33百万円は「リース債務」4百万円、「その他」29百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	13,949百万円	15,031百万円

2. 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	40百万円	74百万円

3. 電子記録債権割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	- 百万円	36百万円

4. 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
	83百万円	35百万円

5. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	5百万円
電子記録債権	- 百万円	14百万円
支払手形	- 百万円	11百万円
電子記録債務	- 百万円	42百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃荷造費	356百万円	424百万円
サービス費	372百万円	356百万円
給与手当	1,272百万円	1,274百万円
福利厚生費	277百万円	288百万円
旅費交通費	191百万円	221百万円
減価償却費	125百万円	166百万円
退職給付費用	104百万円	90百万円
賞与引当金繰入額	87百万円	153百万円
製品保証引当金繰入額	9百万円	51百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	511百万円	904百万円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	131百万円	19百万円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

5. 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	4百万円
その他	1百万円	0百万円
計	1百万円	9百万円

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20百万円	18百万円
組替調整額	0百万円	-百万円
税効果調整前	20百万円	18百万円
税効果額	6百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円	13百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	168百万円	16百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
税効果調整前	168百万円	16百万円
税効果額	-百万円	4百万円
為替換算調整勘定	168百万円	20百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3百万円	161百万円
組替調整額	167百万円	104百万円
税効果調整前	163百万円	265百万円
税効果額	48百万円	83百万円
退職給付に係る調整額	115百万円	182百万円
その他の包括利益合計	38百万円	174百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,950	-	-	14,950
合計	14,950	-	-	14,950
自己株式				
普通株式(注)	457	-	-	457
合計	457	-	-	457

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	188	13.0	2016年3月31日	2016年6月29日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	72	5.0	2016年9月30日	2016年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	72	利益剰余金	5.0	2017年3月31日	2017年6月7日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,950	-	-	14,950
合計	14,950	-	-	14,950
自己株式				
普通株式（注）	457	-	-	457
合計	457	-	-	457

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	72	5.0	2017年3月31日	2017年6月7日
2017年8月25日 取締役会	普通株式	101	7.0	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	188	利益剰余金	13.0	2018年3月31日	2018年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	4,966百万円	6,820百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	4,966百万円	6,820百万円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 百万円	220百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、電源機器事業及び半導体事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	9	20
1年超	7	38
合計	16	58

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達については銀行借入により行う方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内で取引をしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に検討しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規則に従い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,966	4,966	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,425	6,425	-
(3) 投資有価証券	145	145	-
資産計	11,537	11,537	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,123	3,123	-
(2) 短期借入金	1,150	1,150	-
負債計	4,273	4,273	-
デリバティブ取引()	(0)	(0)	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,820	6,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,206	6,206	-
(3) 投資有価証券	163	163	-
資産計	13,189	13,189	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,989	3,989	-
(2) 短期借入金	200	200	-
負債計	4,189	4,189	-
デリバティブ取引()	8	8	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	1	1

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,966	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,425	-	-	-
合計	11,392	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,820	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,206	-	-	-
合計	13,026	-	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,150	-	-	-	-	-
合計	1,150	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
合計	200	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	127	57	70
	小計	127	57	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17	17	0
	小計	17	17	0
合計		145	75	69

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	147	57	90
	小計	147	57	90
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15	17	2
	小計	15	17	2
合計		163	75	88

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	62	62	-
合計	62	62	-

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	715	-	0	0
合計		715	-	0	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	536	-	8	8
合計		536	-	8	8

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	その他流動資産 (未収入金)	22	-	0
	買建 米ドル	買掛金	78	-	(注2)
合計			100	-	-

(注1) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	その他流動資産 (未収入金)	42	-	0
合計			42	-	-

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

連結子会社のうち株式会社三社電機イースタンは、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しております。

株式会社三社電機イースタンが加入している企業年金基金制度は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、企業年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。その他連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

なお、当社の在外支店の一部及び株式会社三社電機イースタンは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,546百万円	4,537百万円
勤務費用	240	240
利息費用	4	4
数理計算上の差異の発生額	2	78
退職給付の支払額	250	144
退職給付債務の期末残高	4,537	4,559

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	3,952百万円	4,050百万円
期待運用収益	79	81
数理計算上の差異の発生額	6	82
事業主からの拠出額	276	272
退職給付の支払額	250	144
年金資産の期末残高	4,050	4,341

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,537百万円	4,559百万円
年金資産	4,050	4,341
	487	217
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487	217
退職給付に係る負債	487	217
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487	217

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	240百万円	240百万円
利息費用	4	4
期待運用収益	79	81
数理計算上の差異の費用処理額	167	104
確定給付制度に係る退職給付費用	333	268

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	163百万円	265百万円
合 計	163	265

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	473百万円	207百万円
合 計	473	207

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	63%	72%
株式	26	22
現金及び預金	9	3
一般勘定	1	1
その他	1	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.0%	3.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5百万円	41百万円
連結範囲の異動	33	-
退職給付費用	1	5
退職給付の支払額	-	3
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	41	42

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	41百万円	42百万円
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	41	42
退職給付に係る負債	41	42
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	41	42

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1百万円 当連結会計年度 5百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)84百万円、当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)103百万円であります。

なお、株式会社三社電機イースタンが加入していた日本電子回路厚生年金基金(複数事業主制度)は、2017年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、後継制度として電子回路企業年金基金(複数事業主制度)へ2017年4月1日付で移行しております。当基金の解散による、追加負担額の発生は見込まれておりません。

(1) 日本電子回路厚生年金基金

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度 (2017年3月31日現在)
年金資産の額	65,250百万円	62,838百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	63,067	49,717
差引額	2,182	13,121

複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1% (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(2) 電子回路企業年金基金

2017年4月1日付の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却累計額(百万円)	326	342
棚卸資産評価損(百万円)	182	223
賞与引当金(百万円)	116	164
未払役員退職慰労金(百万円)	118	118
未払費用(百万円)	74	105
退職給付に係る負債(百万円)	163	70
未払事業税(百万円)	7	30
製品保証引当金(百万円)	7	24
減損損失(百万円)	39	21
投資有価証券評価損(百万円)	18	18
その他(百万円)	96	138
繰延税金資産小計(百万円)	1,151	1,259
評価性引当額(百万円)	223	240
繰延税金資産合計(百万円)	927	1,019
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金(百万円)	147	146
その他有価証券評価差額金(百万円)	21	26
在外子会社の留保利益金(百万円)	34	8
その他(百万円)	10	10
繰延税金負債計(百万円)	213	192
繰延税金資産の純額(百万円)	713	827

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
(流動資産)繰延税金資産	370百万円	490百万円
(固定資産)繰延税金資産	343百万円	336百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.81 (%)	30.81 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金算入され れない項目	4.06	0.49
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.20	0.02
住民税均等割等	5.64	1.09
役員給与の損金不算入額	0.05	0.78
未実現利益税効果未認識	18.32	2.63
在外子会社の留保利益	4.92	2.01
連結子会社との税率差異	8.75	2.98
評価性引当額の増減	8.92	1.30
のれん償却額	-	1.34
外国子会社配当金源泉税	-	0.26
その他	1.16	0.79
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	55.09	27.63

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当該事項は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当該事項は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性から、「半導体事業」及び「電源機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,751	14,318	20,069	-	20,069
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,751	14,318	20,069	-	20,069
セグメント利益	77	145	222	-	222
セグメント資産	5,053	14,019	19,073	6,652	25,725
その他の項目					
減価償却費	356	598	955	-	955
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	284	1,035	1,319	110	1,429

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,652百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額110百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,016	16,700	23,717	-	23,717
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,016	16,700	23,717	-	23,717
セグメント利益	657	817	1,474	-	1,474
セグメント資産	5,667	13,603	19,271	8,545	27,817
その他の項目					
減価償却費	341	635	977	-	977
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	500	133	634	99	734

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額8,545百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (2) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、主として基幹システムに係る投資額であります。
- 2.セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3.各セグメントに属する主要な製品

セグメント	主要製品
半導体事業	ダイオード・サイリスタ・トライアックのモジュール製品及びディスクリート製品
電源機器事業	直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄機、アーク溶接機、歯科用機器、交流電源装置

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	合計
外部顧客への売上高	5,751	14,318	20,069

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
13,451	1,087	3,388	2,142	20,069

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	合計
外部顧客への売上高	7,016	16,700	23,717

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	その他	合計
17,243	1,609	3,864	1,000	23,717

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	36	-	36
当期末残高	-	397	-	397

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体事業	電源機器事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	63	-	63
当期末残高	-	225	-	225

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	パナソニック㈱	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	（被所有）直接23.22	当社製品の販売	製品の販売	834	売掛金	259
その他の関係会社の子会社	三洋電機㈱	大阪府大東市	400	アプライアンス、デバイス、エナジー、その他	なし	当社製品の販売	製品の販売	269	売掛金	217

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品の販売については、市場価格を勘案して取引価格を決定しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当連結会計年度において、該当する重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,259円14銭	1株当たり純資産額	1,332円69銭
1株当たり当期純利益	8円71銭	1株当たり当期純利益	73円48銭

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりませ
ん。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	126	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	126	1,065
期中平均株式数(千株)	14,492	14,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150	200	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	0	45	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	165	-	'19年~'23年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,155	410	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	44	44	44	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,370	11,757	17,666	23,717
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	201	574	1,103	1,471
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	111	422	811	1,065
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	7.67	29.18	56.02	73.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	7.67	21.51	26.83	17.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941	4,375
受取手形	648	4,583
売掛金	1,422	1,385
電子記録債権	1,000	4,177
商品及び製品	1,558	1,634
仕掛品	693	669
原材料及び貯蔵品	618	799
前払費用	52	48
未収入金	1,272	1,211
手形債権受益権	83	35
関係会社短期貸付金	47	136
繰延税金資産	370	398
その他	0	0
貸倒引当金	11	-
流動資産合計	12,506	13,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,404	2,251
構築物	145	130
機械及び装置	674	605
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	170	190
土地	2,047	2,047
リース資産	2	216
建設仮勘定	122	7
有形固定資産合計	5,566	5,449
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	303	270
無形固定資産合計	305	272
投資その他の資産		
投資有価証券	146	164
関係会社株式	1,004	1,004
関係会社出資金	426	426
関係会社長期貸付金	2,052	1,915
繰延税金資産	168	179
その他	58	66
投資その他の資産合計	3,856	3,756
固定資産合計	9,728	9,478
資産合計	22,234	23,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,285	1,394
短期借入金	800	-
リース債務	0	45
未払金	1,563	1,711
設備関係未払金	132	120
未払費用	551	696
未払法人税等	28	274
前受金	15	41
預り金	120	185
製品保証引当金	24	69
賞与引当金	309	455
その他	11	13
流動負債合計	5,412	6,008
固定負債		
リース債務	-	165
未払役員退職慰労金	388	388
退職給付引当金	20	18
資産除去債務	23	49
その他	1	-
固定負債合計	434	621
負債合計	5,846	6,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金		
資本準備金	2,698	2,698
資本剰余金合計	2,698	2,698
利益剰余金		
利益準備金	325	325
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	32	31
土地圧縮積立金	301	301
別途積立金	3,400	3,400
繰越利益剰余金	7,174	7,528
利益剰余金合計	11,234	11,586
自己株式	367	367
株主資本合計	16,339	16,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48	61
評価・換算差額等合計	48	61
純資産合計	16,388	16,753
負債純資産合計	22,234	23,383

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2 15,961	2 16,477
売上原価		
製品期首たな卸高	1,873	1,333
当期製品製造原価	2 12,851	2 13,080
合計	14,724	14,413
製品期末たな卸高	1,333	1,459
製品売上原価	13,391	12,953
売上総利益	2,570	3,523
販売費及び一般管理費	1 2,844	1 2,951
営業利益又は営業損失()	274	572
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 992	2 166
受取賃貸料	11	2 12
売電収入	7	7
補助金収入	27	7
その他	2 7	2 9
営業外収益合計	1,045	202
営業外費用		
支払利息	4	2
支払手数料	1	0
為替差損	1	50
その他	1	2
営業外費用合計	8	56
経常利益	762	719
特別利益		
固定資産売却益	-	3 0
投資有価証券売却益	62	-
特別利益合計	62	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	8
特別損失合計	0	8
税引前当期純利益	825	710
法人税、住民税及び事業税	15	228
法人税等調整額	3	43
法人税等合計	18	184
当期純利益	806	525

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,774	2,698	325	34	301	3,400	6,627
当期変動額							
剰余金の配当							260
建物圧縮積立金の取崩				1			1
当期純利益							806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1	-	-	547
当期末残高	2,774	2,698	325	32	301	3,400	7,174

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	10,688	367	15,794	34	15,828
当期変動額					
剰余金の配当	260		260		260
建物圧縮積立金の取崩	-		-		-
当期純利益	806		806		806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				14	14
当期変動額合計	545	-	545	14	560
当期末残高	11,234	367	16,339	48	16,388

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,774	2,698	325	32	301	3,400	7,174
当期変動額							
剰余金の配当							173
建物圧縮積立金の取崩				1			1
当期純利益							525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1	-	-	353
当期末残高	2,774	2,698	325	31	301	3,400	7,528

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	11,234	367	16,339	48	16,388
当期変動額					
剰余金の配当	173		173		173
建物圧縮積立金の取崩	-				
当期純利益	525		525		525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				13	13
当期変動額合計	351	-	351	13	365
当期末残高	11,586	367	16,691	61	16,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価基準

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価基準

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品並びに仕掛品

[半導体素子]...原価基準(総平均法)

[電源機器]...原価基準(個別法又は総平均法)

(2) 原材料

原価基準(先入先出法)

(上記の棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

会社基準による合理的な耐用年数(半導体製造設備については法人税法に定める耐用年数の概ね7割、その他の有形固定資産については概ね8割の耐用年数)を設定し、定額法で償却を行っております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積もり計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社所定の取引管理基準に基づき取引額の範囲内で予約を行うことにより為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」1,649百万円は、「流動資産」の「受取手形」648百万円、「電子記録債権」1,000百万円として組み替えております。

前事業計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」12百万円は、「流動負債」の「リース債務」0百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

前事業計年度において、「流動負債」の「未払費用」に含めていた「製品保証引当金」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」575百万円は、「流動負債」の「未払費用」551百万円、「製品保証引当金」24百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
関係会社に対する短期金銭債権	1,274百万円	1,018百万円
関係会社に対する短期金銭債務	232百万円	169百万円

2 債権流動化による受取手形譲渡額のうち支払留保された金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	83百万円	35百万円

3 偶発債務の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
連結子会社(株式会社三社電機イースタン) の金融機関からの借入に対する保証	300百万円	200百万円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	- 百万円	5百万円
電子記録債権	- 百万円	14百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度78%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運賃荷造費	250百万円	255百万円
サービス費	372百万円	330百万円
役員報酬	143百万円	160百万円
給与手当	793百万円	781百万円
福利厚生費	197百万円	195百万円
業務委託費	139百万円	164百万円
減価償却費	106百万円	121百万円
退職給付費用	101百万円	82百万円
賞与引当金繰入額	75百万円	113百万円
製品保証引当金繰入額	4百万円	45百万円

2 関係会社との取引が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
関係会社に対する売上高	3,973百万円	4,469百万円
関係会社からの仕入高	1,548百万円	1,668百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	983百万円	170百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,004百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,004百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
繰延税金資産		
減価償却累計額 (百万円)	325	341
棚卸資産評価損 (百万円)	157	147
賞与引当金 (百万円)	95	139
未払役員退職慰労金 (百万円)	118	118
未払費用 (百万円)	64	91
未払事業税 (百万円)	6	26
製品保証引当金 (百万円)	7	21
減損損失 (百万円)	39	21
投資有価証券評価損 (百万円)	18	18
資産除去債務 (百万円)	7	14
退職給付引当金 (百万円)	6	5
その他 (百万円)	84	36
繰延税金資産小計 (百万円)	933	984
評価性引当額 (百万円)	223	232
繰延税金資産合計 (百万円)	709	752
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金 (百万円)	147	146
その他有価証券評価差額金 (百万円)	21	26
その他 (百万円)	1	1
繰延税金負債計 (百万円)	170	174
繰延税金資産の純額 (百万円)	539	578

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.81 (%)	30.81 (%)
(調整)		
交際費等永久に損金算入 されない項目	1.36	0.99
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	34.75	6.17
住民税均等割等	1.80	2.09
役員給与の損金不算入額	0.02	1.62
評価性引当額の増減	3.04	1.23
試験研究費等税額控除	-	6.46
外国子会社配当金源泉税	-	1.75
その他	0.01	0.15
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	2.27	26.01

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)
有形固定資産	建物	7,263	99	71	248	7,291	5,040
	構築物	512	5	-	20	517	387
	機械及び装置	7,074	256	100	319	7,229	6,624
	車両運搬具	13	-	-	1	13	13
	工具、器具及び備品	2,125	145	36	125	2,233	2,042
	土地	2,047	-	-	-	2,047	-
	リース資産	8	220	-	6	228	12
	建設仮勘定	122	140	254	-	7	-
	計	19,166	866	463	720	19,569	14,120
無形固定資産	借地権	1	-	-	-	1	-
	ソフトウェア	1,746	89	152	122	1,684	1,413
	計	1,748	89	152	122	1,686	1,413

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	...	半導体製造設備	232百万円
リース資産	...	岡山工場の建物付属設備	220百万円

当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	...	半導体製造設備の除却	65百万円
ソフトウェア	...	電源機器製品製造のためのソフトウェア	152百万円

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11	-	11	-
製品保証引当金	24	69	24	69
賞与引当金	309	455	309	455

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元の株式数の売買を行ったときに徴収される大阪証券取引所が定める 売買手数料を買取株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sansha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月8日近畿財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月9日近畿財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月9日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月28日

株式会社三社電機製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 晋平 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2017年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三社電機製作所の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三社電機製作所が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月28日

株式会社三社電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹下 晋平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の2017年4月1日から2018年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三社電機製作所の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2017年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査対象には含まれていません。